

総務常任委員会報告書

平成 28 年 12 月 1 日

委員長 岩井 秀一

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査結果の概要を報告いたします。調査に際し、平成 28 年 11 月 2 日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催いたしました。

【総務課】(50 分)

総務係より、第 24 回参議院議員通常選挙について、前回に比較して投票率が 4.63%上昇したと、年代別の投票率においては、高齢者の伸びが顕著であり、若年層の 10 代から 40 代の投票率は低いので、何らかの方策が必要と考えているとのこと。時間帯投票率に関しては、閉鎖時間の繰り上げにより当日の投票率が減少したこと。また民間商業施設に期日前投票所を新たに開設したことにより、投票率の向上につながったとのこと。そのコストとして、初期経費・運営経費等で 114 万円であり、時間短縮による削減効果は 44 万円であったとのこと。また、選挙管理委員会の新体制について、高野洋氏を委員長とする新体制が発足したとのこと。任期は平成 28 年 9 月 26 日から平成 32 年 9 月 25 日まで。また、文化の日記念式典が交流館の多目的ホールにて開催される旨の報告がありました。

危機管理係より、古賀市ふれあいコンサートの開催、12 月 11 日に古賀交番において交通安全餅つきが開催されること、古賀市消防団出初式が平成 29 年 1 月 8 日に市立球技場にて举行されることの報告がありました。災害時における物資の供給に関する協定を、NPO 法人コメリ災害対策センターと締結したとの報告。また、古賀東校区コミュニティと千鳥校区コミュニティでの防災訓練について参加者等の報告がありました。その他、防災行政無線のデジタル化工事について、プロポーザル審査を実施した結果、パナソニックに決定したとの報告がありました。

委員より、投票時間の短縮により閉鎖時間を過ぎて来場された人数を把握しているのかとの問いに、会場を片付けていた職員からの聞き取りで 20～30 分間のみであるとのこと。時間短縮は新しい取り組みとして、周知の徹底などというのではなく、丁寧に取り組むべきではなかったか。他にコスト面での質問があり、消耗品に関して追加資料が提出された。

10 月に発生した福津市との境界付近での火災について、委員より、発生場所は古賀市ではなかったが煙が流れ、悪臭も立ちこめていた。管轄外ではあるが隣接している場所であり、情報発信や注意喚起を促すべきではなかったのかとの問いに、粕屋北部消防署の災害情報でも火災であることの認知が遅れた。古賀市内ではなかったことが大きな原因であるが、今後とも粕屋北部消防署と打ち合わせて対応したいとのこと。他に、パブリックコメントのスケジュールについて、各小学校単位で設置してある災害備蓄倉庫の管理について、地域の防災力を上げるために防災士の養成・配置について等の質問がありました。

【財政課】(26 分)

財政係より、平成 29 年度予算編成についての説明があり、平成 27 年度は実質収支の黒字に加え、財政力指数などの数値が改善されたが、市債残高やプライマリーバランスにおいては悪化する結果となった。今後、生産人口の減少や、公共施設の老朽化等を考えれば、さらに計画的・効率的な財源の配分を行う必要がある。予算編成の基本的な考えとして、昨年に引き続き全件査定を行い経常経費の精査を行い補助金改革の実施をしたいとのこと。予算編成のスケジュールとして、12 月 20 日頃までに財政課査定を実施、年明けの 2 週目に副市長査定、3 週目に市長査定を予定している

とのこと。委員より、財政計画と連動した予算編成なのかとの問いに、平成 29 年度の収入見込みから、それに見合った予算を組まざるを得ない。例年、歳入より 12～3 億円超過して予算要求があるため、最終的には歳入歳出のバランスをとり予算編成が確定する流れ。財政課の方針はとの問いに、毎年、行政評価、事業評価等を実施しており、査定に関しては、経営企画課も同席し、財政課としては金銭的な面を見ることで、削減、費用対効果などを指摘しているとのこと。委員より、中期財政試算のような見通しはどうなっているかとの問いに、5 年間の計画は策定している。市税見込み、あるいは扶助費の伸び率を転嫁したもの、繰出金の伸びから推計して、不足分は基金の取り崩しをどのくらい必要かなどを想定して試算しているとのこと。

【人事課】(25 分)

行政管理係より、職員採用試験について 8 人の募集に受験者が 124 名で一次合格者が 35 名であった。最終採用試験日は 12 月 3 日であること。旅費の運用の改正について、旅費の精算時に領収書の添付を義務化すること。また、航空運賃の基準の見直しとして、出発前一ヶ月時点での最安値の運賃とすること。加えて、パック旅行の推奨という 3 点が主なものであること。平成 28 年 1 月 1 日から適用することの説明。他、職員研修について、並びに熊本地震に係る人的支援についての報告がありました。職員は公費解体業務に従事していたとのこと。平成 29 年 1 月から 3 月にかけて新たに募集しているとのこと。

職員係より、8 月に行われた国家公務員の給与に対する人事院勧告により、これに準じて改正を行うため、11 月の臨時議会に議案を提出するとの説明があった。また、EAP について利用状況の報告がありました。

委員より、新幹線は積極利用とあり、パック旅行は推奨とあるが、との問いに新幹線については二枚切符や四枚切符などの割引切符を利用するよう指導するという。パック旅行については期間限定などがあり、どうしても予約できない場合もあり、推奨という表現になったとのこと。あと、古賀市職員のがん検診について、現在の保健師の実態についての問いに、4 名が育休・産休中で、正規職員が 5 名、任期付職員が 2 名であるとのこと。労働安全衛生上において常設の保健師を置く考えは、の問いに、古賀市においては、西日本産業衛生会に委託をして産業医や保健師と契約している。それで対応できていると考えているとのこと。

【管財課】(30 分)

契約係より、平成 28 年 7 月から 9 月においての入札結果について。古賀市入札監視委員会の答申について、平成 27 年度は 146 件の入札を対象に入札状況を確認し、24 件の案件を抽出し、調査・審議を行った。全体的には契約手続きは適正に執行されているとの判断がなされたが、建設工事において、入札辞退が顕著であることへの対策を講じるようにとの具申があったとのこと。

管財係より、古賀市公共施設等総合管理計画の進捗状況について、現在は庁内の調整中であり、今後の方針として、建て替え時期がきたら、漫然と、同規模のものを建て直すことはせずに、規模の縮小や複合化を進め、公共施設全体の延床面積を減少させるということで文案を作成しているとのこと。また、高圧電力の入札について、市内の 21 カ所の施設において、電力供給会社の変更により平成 27 年度実績に比較して 9%程度の金額が削減できる見込みとのこと。

委員より、入札辞退件数の増加について、その主因は何か、との問いに、人員不足が原因ととらえている。建設工事においては、原則一現場に 1 人配置する技術者が不足していることによる。他、委員からは低圧電力についても進めてほしいとの意見がありました。公共施設等総合管理計画について策定スケジュールとともに、総務委員会での説明だけではなく、全議員に成果物を配布してほしいとの要望があり、対応の約束がなされた。また、老朽化した施設の更新費用は明記されるのかとの問いに、総務省が用意したソフトを用いて、ラフな数字になるが、あくまでも参考値として示

す予定であるとのこと。

【経営企画課】(1 時間 22 分)

広報秘書係より、公式ホームページ、バナー広告について。安定して広告が確保できている状況。

経営企画係より、西鉄バスの利用実績、シャトルバス実績、地域移動サポート補助実績についての報告があり、西鉄バスにおいては利用者の微増と収益の改善傾向が続いているとのこと。続いて、第4次総合振興計画 後期基本計画原案について、説明がありました。概要としては、前期の重点プロジェクトでは28の施策を掲げていたが、後期については18の施策に絞り込んだ形で選択したことの説明があった。他に国勢調査の確定値として57,959人であったこと、平成22年の調査時より39人の増加との報告がなされた。

委員より、バナー広告の収入についての質問があり、一枠4,320円の収入であることの説明。平成28年度は現時点で約25万円の収益が上がっているとのこと。また、西鉄との協議について進捗状況はとの問いに、来年度の運行補助額等についても協議中とのこと。宗像から本社の地域担当へ交渉窓口が変更になり、人件費等においても協議が必要になるが、赤字補填額は当然縮小する交渉をするとのこと。100円バスの実施予定の状況はとの問いに、年度内実施に向け、精算方法など最後の詰めを行っているとのこと。実施期間については整理できていないが、西鉄の方針を待っている状況。委員より西鉄に対しての補助金が増額になっても、このラインを維持していくのかとの問いに、まだ条件提示はないが、基本的には運行形態を維持することをもとに交渉してまいりたいとのこと。議会報告会でも指摘があったが、職員が率先してバスを利用すべきではないか、ノーマイカーデーの実施も視野に入れてはどうかとの問いに、庁舎内でもそのような声は上がっている。周知徹底を含め検討課題との回答。

総合振興計画について、委員より、市長の思いはどう反映されているかとの問いに、重点プロジェクトに示されているが、市長との協議の中で、例えば、企業誘致を本格的に取り組もうという市長の意思を、我々が言葉に置き換え、整理して表記したとのこと。複数の委員より、総務課の質疑と重複するが、防災士について再質問があった。市としては、地域防災の要である消防団、消防団女性部などの確保が厳しい状況の中、男女の防災士などマンパワーの充実は必要と考えとのこと。委員より、行政評価導入に際し、人事評価・目標管理を同時にセットされていたとの記憶があるがとの問いに、人事評価・目標管理は人事課で、行政評価、施策評価は経営企画課で担当している。評価することに追われることなく、無駄を省きつつPDCAをスムーズに回していきたいとのこと。将来的に第三者評価、外部評価の考えはとの問いに、他の自治体の事例を参考に検討したいとのこと。委員より、パブリックコメントの周知期間や取りまとめについての問いに実施期間は11月14日から12月16日を予定。結果は、集計作業を勘案すれば1月中旬になろうとのこと。同時に基本計画や基本構想、前期計画なども示していくとのこと。

【コミュニティ推進課】(51 分)

コミュニティ推進係より、花いっぱい運動事業補助について9月末申請件数は37件、防犯灯設置補助金について交付決定件数はLED211件、まちづくり出前講座は9月末で105件の申請があったとのこと。古賀市自治基本条例について、古賀みらいオータムミーティングを10月23日に開催し81名の参加があったこと。10月の策定委員会において、条例の名称はまちづくり基本条例としたこと。今後、最終確認を行い、条例素案として11月16日の策定委員会後に答申を受ける予定との報告、説明がありました。

男女共同参画係より、輝け！KOGA☆サミット2016を9月16日、23日に開催し、男女共同参画の視点で考える地域防災の講座、及び自治会・商工会・PTAなどの参加によるまちづくりと男女共同参画についての語り合いが行われたこと。夢をカタチにするための女性起業入門講座について。

デートDV講座について。福岡女性研修の翼について、本年は市民一人が応募されノルウェーでの研修に参加されるとの報告がありました。

市民活動支援センターより、市民活動団体の支援講座の一環として、団体の活動内容の周知、新規会員獲得のために、古賀競成館高校ベーシックデザインコースの協力を得て、オリジナルの団体紹介カード作成講座を行うとの報告がありました。

委員より、まちづくり基本条例への名称変更の経緯はとの問いに、策定委員会の中で、意見を集約する過程において、まちづくりの基本的事項を定めるという意味において、ふさわしいとの合意形成がなされたとのこと。多額の費用をかけて自治基本条例を作るということであったが、名称変更はトーンダウンではないかとの問いに、素案が固まった段階で、名称について委員間で討議がなされているので、変更によってスタンスが変わったとの認識はないとのこと。委員より、文言や表現、言葉の定義についての疑義があったが、最終的な検討は庁内で行うとの回答であった。委員より、このまちづくり基本条例の今後と周知方法などについての問いに、3月議会に提案する予定。決定後はパンフレット等を作成して周知啓発に努めたいとのこと。委員より、自治基本条例先進地と呼ばれる自治体へ行政視察に行ったが、素晴らしい条例が完成しているにもかかわらず、市民への周知がうまくいかないとの声を聞いた。今後の検討が必要との意見。その他、基本条例の中に、財政運営、情報公開、総合振興計画との関係などの記述が必要ではないかとの問いに、行政内部で再度検討は行い、条文等の見直しをすることもあるかとは思うとの回答。委員より、自治の憲法という考え方についての問いに、条例に優劣はなく他の条例と並列になっている。ただ、まちづくりの基本ということで、そういう解釈がなされているところがあるが、古賀市としては1つの条例として策定するとのこと。複数の委員より、自治会と行政区に関連して質問があり、その区域の自治会長を行政区長として委嘱している制度により、行政区と自治会の2つがあるかのような誤解を招いている可能性があるかもしれない、その辺の整理に努めたいとのこと。類似した質疑として、自治会の定義では、市内の一定区域の市民によって主体的に組織された団体とあるが、複数の団体でもかまわないのか、との問いに、市では自治会の設立要件は定めていない。ただし、委嘱に関する規則の中で、現時点で46の自治会があるので、区域については定めている。同時にその中で、自治会長を行政区長として追認し、委嘱するという形で制度を整えているとの回答があった。他に、市民の定義、市長と語るまちづくりの延長線上にあるような出前講座について、策定委員会の参加状況についての質問がありました。

以上、調査結果の概要報告を終わります。